

後発事象会計基準の公開草案、次回公表議決へ—ASBJ—

去る6月19日、企業会計基準委員会は、第549回企業会計基準委員会を開催した。

主な審議事項は以下のとおり。

後発事象に関する会計基準の開発

JICPA監査基準報告書560実務指針1号「後発事象に関する監査上の取扱い」（以下、「監査560実1」という）をASBJに移管するにあたって、文案等が示され、検討が行われた。

企業会計基準公開草案「後発事象に関する会計基準（案）」において、監査560実1で使われている「財務諸表を修正すべき後発事象」、「財務諸表に注記すべき後発事象」という用語の定義を、それぞれ「修正後発事象」、「開示後発事象」と変更する提案が示された。

委員からは、事務局提案のように変更する案に賛同する意見が聞かれた。

その他、企業会計基準適用指針公開草案「後発事象に関する会計基準の適用指針（案）」、企業会計基準公開草案「中間連

結財務諸表等の作成基準」の一部改正（そのX）（案）、補足

会計

バーチャルPPA実務対応報告案のコメント対応、開始

—ASBJ、実務対応専門委

去る6月18日、企業会計基準

委員会は、第168回実務対応専門委員会を開催した。

バーチャルPPAに係る会計上の取扱いについての実務対応報告公開草案70号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い（案）」のコメント募集が5月30日に締め切られている。公開草案に寄せられたコメントへの対応の検討について審議が行われた。

また、6月19日開催の第549回親委員会でも同テーマについて審議された。

主な審議事項は次のとおり。

実務上の取扱いに関する質問

主に次のようなコメントが寄せられ、それぞれ対応案が示さ

文書（案）「開示後発事象の例示及び開示内容の例示について（案）」の文案についての審議が行われ、委員から特段の異論は聞かれなかった。

次回（7月3日開催予定）、公開草案の公表議決を行う予定。

れた。

●非化石価値に係る会計処理の始点時点について明確化すべき→検討する

●非化石価値を受け取る権利等の会計処理が発電時以降であることを明確化すべき→検討する

●決算日後に国による電力量の認定が行われた場合の取扱いを明確化すべき→決算日後に金額を合理的に見積ることが可能となっても、修正後発事象として扱わない旨を結論の背景で記載を追加

開示に関する質問

開示に関する提案（特段の開示を求めない）に反対するコメントが複数みられたことを受

け、事務局は、今後あらためて検討を行うとした。

専門委員会から、「重要性の観点から開示は不要」との意見が聞かれた。第549回親委員会では、アナリストサイドとして提案に反対する意見が聞かれた。

適用時期等に関する質問

適用時期を2026年4月1日（想定）以後最初に開始する連結会計年度および事業年度の期首とする案に賛同するコメントが多く寄せられた。

制度変更の可能性への対応に関する質問

公開草案においては、親会社の子会社にある非化石価値を子会社も利用可能とすることを前提としていたが、経済産業省の総合資源エネルギー調査会の作業部会の議論を踏まえて2025

年4月より制度変更が行われ、子会社だけでなく、関連会社も親会社の非化石価値を利用可能とされた。これに対して、事務

局は、「コメントを踏まえながら、確定した制度変更を前提に今後審議をあらためて行う」とした。

その他の質問

公開草案では需要家のみを扱うとしているが、「発電事業者における取扱いを検討してほしい」というコメントが複数あり、事務局は、企業会計基準諮問会議の提言を踏まえて、検討したいとした。

また、特定卸供給事業者（アグリゲーター）と契約する場合の取扱いを明確化すべきとの意見や、公開草案における「非化石価値」の定義がエネルギー供給構造高度化法の定義に矛盾しているという意見があり、これらについて事務局は、今後検討を行うとした。

デリバティブに該当するか否かの検討が不要な旨を結論の背景で説明すべきとのコメントについて、専門委員会からも同様の意見が聞かれた。

会計

金融商品実務指針の設例・Q&A、検討—ASBJ、金融商品専門委

去る6月18日、企業会計基準委員会は、第240回金融商品

専門委員会を開催した。金融資

産の減損プロジェクトにおける審議が行われた。また、6月19日開催の第549

回親委員会でも同テーマについて審議された。

主な審議事項は以下のとおり。

金融商品実務指針の設例

金融商品実務指針の設例の見直しに関して、次の事務局案が示され審議された。

(1) 償却原価法に関する設例

設例4「満期保有目的の債券の会計処理」は実効金利法における利息法および定額法の会計処理を示すように見直す。

設例6「その他有価証券(債券)の評価及び会計処理」は、全体的な用語の置換えのみ行う。

設例11「債務者の信用リスクを反映した債権の取得価額と債務者からの入金額の処理」は購入または組成した信用減損金融資産の償却原価法を示すように見直す。

設例16「受取手形及び割引手形に関する会計処理」は削除する。

(2) 貸倒見積高の算定方法に関する設例

設例12「一般債権の貸倒実績率法に基づく貸倒見積高の算定」、設例13「貸倒懸念債権のキャッシュ・フロー見積法に基づく貸倒見積高の算定」は削除する。

設例14「劣後債権に対する貸倒見積高の算定」は原貸付債権

が一般債権の場合についての記載を削除する。

専門委員から「貸付金に適用される実効金利法を示す設例を設定するか、現状提案している設例と貸付金との対応関係を記載することを検討してはどうか」との意見が聞かれた。

金融商品会計Q&Aの見直し

金融商品会計Q&Aの見直しに関して、次の事務局案が示され審議された。

(1) 償却原価法に関するQ&A

Q24「転換社債型新株予約権付社債の会計処理」は、全体的な用語の置換えのみ行う。

「有価証券に関する償却原価法の適用」に関するQ24―2、Q25は、その他有価証券に限定した記載とし、Q26の満期保有目的の債券における償却原価の算定についての記載は削除する。

Q38「債務者の信用リスクを反映した債権の取得価額と償却原価法」を削除する。

(2) 貸倒見積高の算定方法に関する設例

設例12「一般債権の貸倒実績率法に基づく貸倒見積高の算定」に関するQ40、Q41を削除する。

Q46「ゴルフ会員権等の会計処理」は、ステップ5において、

ゴルフ会員権(預託保証金)は予想信用損失モデルの対象外で

ポジティブ・メンタルヘルス

利他と信頼と期待

メンタルクリエイト
江口 毅

先日、一般社団法人日本看護倫理学会の年次大会に参加してきました。専門外の学会ですが、「利他」の倫理という大会テーマに惹かれて、参加申込をしました。このように専門外の場所に赴くのはお勤めです。私たちは、同じ会社、同じ業界、似たような属性の人たちに居心地のよさを感じ、置かれている状況や立場に甘んじてしまいがちです。しかし同時に窮屈さやままならなさも感じ、行き詰ってしまつていくことが少なくありません。他社の友人と話すことで自社の常識を疑つことができたり、他業界の人の話を聞くことで自分の考えが間違っていたなかつたと確信できたりすることで救われた経験が、筆者には数多くあります。

さて、その年次大会で利他や倫理について学ぶなかで筆者は「利他」と「信頼」って似ているな」という感想を持ちました。大会プログラムに参加して、「利他」とは「自分ではないもののために、自分の願いどおりになるようコントロールしたい」という気持ちを持たずに行動すること」だと理解しました。つまり、自分が相手のためにとった行動によって、自分の思いどおりにならなくても

いいという姿勢が「利他」なのではないかと考えました。

筆者は「信頼」についても似たような感覚を持っていました。よく「信じていたのに裏切られた」などといわれますが、それは本当の意味での「信頼」とは違うと考えています。「信頼」とは、「私」が主体になつていて、たとえ相手が裏切つたとしても、信頼した「私」の問題です。つまり、相手がどういう行動をとろうと、信じるのは自分側の問題で自分次第というのが「信頼」だと考えます。だから筆者は「利他」と「信頼」が近い概念だと感じたのでしよう。

そこで思い出すのが、中島みゆきの『夢だつたんだね』という歌です。その歌にある「願いと予感」はまちがえやすい。信頼と期待はあまりにも似ている」という歌詞に共感します。「期待」という言葉からは、「相手が変わることを期待している」というニュアンスが感じられます。つまり、自分の願いどおりになるようコントロールしたいという気持ちが透けてみえるのです。このように「期待」にはどこか利己的なイメージがあり、「信頼」とは似て非なる印象を受けます。上司への期待、

部下への期待、家族や友人への期待というのを思い浮かべると、何となくわかつていただけるのではないのでしょうか。

そこで考えたのが、「期待」を「信頼」に変えてみる事です。相手にこうなつてほしいと願うのは決して悪いことではないけれど、願いどおりになるようにコントロールしようとする、そのとおりにならなかつたときに大きく落胆することになるでしょう。場合によっては、期待どおりにならなかつたことによる落胆という自身の気持ちに気づかず、怒りやイライラとして感情を相手にぶつけてしまふことになるかもしれません。実際、怒りやイライラの背景には、「期待していたのに裏切られた」という思いが隠れていることが少なくありません。

だから、「期待」ではなく「信頼」してみたらどうでしょうか。相手がどのような行動をとろうと、ただ信じる。「私」が相手を信じただけだから、「私」の問題である。そのような思いで相手に向き合ったとき、それは「利他」の姿勢であり、無償の愛でさえあるかもしれません。そして何より、「期待」よりも「信頼」のほうが、私たちの気持ちは楽になります。

ある旨を金融商品実務指針に追加するかどうかの検討を行っており、その改正と合わせて検討を行う。

償却原価に関するIFRS9号「金融商品」の適用ガイド

リースの取入れ

取り入れないとする事務局案が示された。

会計

温室効果ガス排出に関するIFRS B教育的資料を補足文書に追加

SSBJ

去る6月16日、SSBJは第54回サステナビリティ基準委員会を開催した。

主な審議事項は次のとおり。

IFRS B公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する修正」への対応

前回（2025年6月20日号（No.1746）情報ダイジェスト参照）に引き続きIFRS S2号の修正に関するコメントレターの検討が行われた。

事務局は、コメントを提出する2項目について前回までに聞かれた意見を踏まえ、次の方向性を示した。

補足文書

満期保有目的の債券に係る予想信用損失の算定に関する補足文書を作成する事務局案が示された。

*

全体的な事務局案に対して、専門委員、第549回親委員会ともに、おおむね賛成意見が聞かれた。

る場合はGICSを使用することとなるヒエラルキー案について反対する旨を、その論拠も含め記載する。

委員からは言い回しなどの細かい点につき意見があったものの、方向性については賛成意見が聞かれた。

事務局は、今回聞かれた意見をもとに文案を修正し、書面審議にて委員に諮り、議決することとした。

委員からは異論は聞かれなかった。

補足文書の追加の検討

2025年5月29日に、国際サステナビリティ基準審議会より、教育的資料「IFRS S2号『気候関連開示』の適用にあたっての温室効果ガス排出の開示要求」（以下、「本教育的資料」という）が公表された。事務局は、本教育的資料がSSBJ基準の適用にあたって参考となると考えられることから、SSBJの補足文書として公表することを提案した。

委員から了承が得られたため、本教育的資料は6月19日に公表された（https://www.ssbj.jp/jp/news_release/403196.html）。

(1) スコープ3カテゴリー15の

(2) 世界産業分類基準（GICS）に関する容認規定の追加
↓企業への適用
↓GICSを使用している

経理用語の豆知識



経営者による内部統制の無効化リスク

経営者は、有効に運用されている内部統制を無効化することによって、会計記録を改ざんし不正な財務諸表を作成することができる特別な立場にある。経営者による内部統制を無効化するリスクの程度は企業により異なるが、すべての企業に存在する。内部統制の無効化は予期せぬ手段により行われるため、不正による重要な虚偽表示リスクであり、それゆえ特別な検討を必要とするリスクである。

監査人は、経営者による内部統制の無効化リスクに対応する次の監査手続を立案し実施しなければならない。①総勘定元帳に記録された仕訳入力や総勘定元帳から財務諸表を作成する過程における修正の適切性を検証する、②経営者の偏向が会計上の見積りに存在するかどうか検討する、③企業の通常の取引過程から外れた重要な取引、または通例でないと思われるその他の重要な取引について、取引の合理性が、不正等の行われた可能性を示唆するものであるかどうか評価する。



固定資産の減損の兆候

資産または資産グループが使用されている範囲または方法について、たとえば、以下のような当該資産または資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、生ずる見込みである場合には、減損の兆候になる。①資産または資産グループが使用されている事業を廃止または再編成すること、②当初の予定よりも著しく早期に除却や売却などにより処分すること、③当初の予定または現在の用途と異なる用途に転用すること、④遊休状態になり、将来の用途が定まっていないこと、⑤稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率が回復する見込みがないこと、⑥著しい陳腐化等の機能的減価が観察できること、⑦建設仮勘定に係る建設において、計画の中止または大幅な延期が決定されたことや当初の計画に比べ著しく滞っていること。

また、経営環境が著しく悪化したかまたは悪化する見込みである場合（市場環境、技術的環境、法律的環境等）は減損の兆候となる。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2025年 6月20日	監査基準報告書300 実務ガイダンス1号 「監査ツール(実務 ガイダンス)」の改正	JICPA	改正倫理規則ならびにこれを受けた監基報260「監査役等とのコミュニケーション」および監基報700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」の改正に伴い、所要の見直しを行ったもの。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20250620jde.html
2025年 6月23日	投資事業有限責任組 合契約書例及びその 解説(令和7年版)	経産省	平成22年公表の「投資事業有限責任組合契約書例」(モデルLPA)は想定利用者たるファンドの類型を特定せずに作成されたものであり、その作成からすでに14年以上が経過し、国内外の実務との乖離が生じ始めていたことを踏まえ、後継となる新たなモデルLPAを策定したもの。外国投資家からの出資の受入れを視野に入れているかなどの想定利用者に応じて5つの分冊が用意されている。 https://www.meti.go.jp/press/2025/06/20250623001/20250623001.html

金融

イラン攻撃と原油高の波紋

トランプ米大統領は米東部時間の6月21日夜(日本時間22日午前)国民向けへの演説で、米軍によるイランの核関連施設の攻撃を実施したことを明らかにした。

関係国の思惑とは別に、注目されるのは23日以降の各市場への影響である。ホルムズ海峡の緊張によるリスクオフの動きが意識されている。イランの報復姿勢によって原油の供給路が混乱するとの見方が広がり、エネルギー市場に波紋が広がる。すでに13日のイスラエルによるイラン核施設の攻撃に始まり、両国間の緊張状態が高まっているなかで、NY市場のWTI原油先物価格は月初の60ドル前半から70ドルを超える水準になっている。今後、事態の展開によっては100ドルを超える水準まで上昇する可能性もある。

この攻撃自体、市場がまったく想定していなかったわけではない。ただ、警戒感をもって見ていた中東情勢が、具体的な形を取って表面化したことが、市場の反応を促すことになる点は

否めない。この先の展開は、原油価格の変動を中心に据えながら慎重にみていく必要がある。

もし高値が続けば、米国の消費者物価に反映されるまでにそれほど時間はかからないかもしれない。インフレ率の再加速という連想から、米金融当局が年内に利下げへ舵を切るとの観測にはブレーキがかかる可能性も出てくる。ただ、逆の展開もある。エネルギー高が続いたことで、消費者心理が冷え込み、企業の仕入コストが上昇して利益を圧迫すれば、株式市場にはマインナスの材料となり得る。日本に目を向けると、輸入インフレの再燃が懸念されるが、企業物価の鈍化が続く限り、日銀が積極的に動くとは考えにくい。

今後は、原油価格の動向とともに、イラン側の外交・軍事対応がどこまでエスカレートするかによって、市場の神経質な動きは長期化する可能性もある。エネルギー関連の需給だけでなく、金融政策全体の視界も、しばらくは不透明感が残る展開となりそうだ。

証券

トランププリスクの行方を見守る

トランプ再登場に伴う株式市場のリスクとして、関税引上げなどの経済政策(経済リスク)や、ウクライナ、ガザという目下、戦闘中の国・地域の和平を進めると公言してきた国際政治問題(地政学リスク)への対処などが指摘されてきた。トランプ大統領は就任以来、この2つの戦火を取めると語ってきたが、実際は双方とも解決に向かつて目立った進展はなく、その手腕を問う声が高まってきた。

そうした状況のなかで、イスラエルは、6月中旬、正面の敵ハマスの背後にいるイランの核施設に対して航空機などによる先制攻撃を仕掛けた。イランはただちに反撃の意思を表明し、イスラエル本土をミサイルやドローンで攻撃し、イスラエルに打撃を与えた。

イスラエル対イランの直接交戦が何度か続くなか、6月22日、トランプ大統領は突如、強力爆撃機をイランへ飛ばし、地下深くに建設された核施設を完全に破壊したと発表した。そして、

イランには核放棄を要求した。イランの受けた被害は不明瞭だが、アメリカの要求を受け入れることはなく、中東に存在するアメリカ軍基地を攻撃すると明言しており、さらに戦火が広がるのが懸念される。戦闘嫌いを公言してきたトランプ大統領がなぜイラン攻撃に踏み切ったのかは不明だが、指摘されてきた2つのリスクが表面化してしまった形だ。

6月中旬から世界中の株価は一進一退から横ばい、さらに下落へ、と漂流状態に陥っている。緩やかながら上昇が続いたのは韓国株価だけであつた。イスラエル、アメリカのイラン攻撃は問題の深刻さに比べると、株価の反応はまだ鈍いように思われる。もとより、イランの地政学リスクがいわゆるのは、大産油国として生産量の調節、世界の原油輸送を左右するホルムズ海峡を管理する能力を有しているからである。現時点ではイランの意思表示はないため、株価も様子を見守っているのかもしれない。